

平成27年度 当初予算の概要



第3回 日本「住みたい田舎」ベストランキング全国1位獲得!!
(宝島社「田舎暮らしの本」2015年2月号)

島根県
大田市

目 次

	(頁)
○平成 27 年度当初予算の概要	----- 1
○平成 27 年度大田市予算総括表	----- 2
○一般会計予算	----- 3
(1)歳入	----- 3
(2)自主財源、依存財源の状況	----- 4
(3)市税の状況	----- 5
(4)普通交付税予算説明資料	----- 6
(5)市債の状況	----- 7
(6)歳出（目的別状況）	----- 8
(7)歳出（性質別経費の状況）	----- 9
○平成 27 年度指定管理関係予算一覧	----- 10
○平成 27 年度当初予算の主要事業等	----- 11
○市民一人当りの予算の状況（平成 27 年度）	----- 22
○主な財政指標	----- 23
○基金の状況	----- 24
○引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費	----- 25
○国民健康保険事業特別会計	----- 26
○国民健康保険診療所事業特別会計	----- 27
○後期高齢者医療事業特別会計	----- 28
○介護保険事業特別会計	----- 29
○住宅新築資金等貸付事業特別会計	----- 30
○生活排水処理事業特別会計	----- 31
○簡易給水施設事業特別会計	----- 32
○農業集落排水事業特別会計	----- 33
○大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計	----- 34
○下水道事業特別会計	----- 35

平成27年度当初予算の概要

予算編成の背景

国においては、平成26年度補正予算や平成27年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算と位置付け、地方の創生、女性が輝く社会の実現、持続可能な社会保障制度の確立等を主なものとして予算編成に取り組みられたところであり、一般会計総額は前年度比0.5%増と過去最大となりました。

地方財政対策においては、地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等が上乘せされ、平成26年度水準を上回る額が確保されました。

歳入のうち、地方交付税については法定率等を見直した上で、必要額が確保されたところであり、総額として、前年度比0.8%減となったところであり、歳出については、地方公共団体が自主性・主体性を最大限に発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じてきめ細かな施策を行えるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費（仮称）」が新たに創設されるなど、公債費などを除く政策的経費である一般歳出は、前年比2.3%程度の増となっています。

予算の概要等

日本経済は、大胆な金融政策や経済対策により景気の回復基調が見られており、地方における経済状況も企業を中心として緩やかな回復基調にあるとされるものの、本市における経済情勢は依然として厳しく、今後の景気動向は依然として不透明な状況にあります。このため、市税の大幅な伸びは期待できず、歳入の多くを地方交付税等に大きく依存する状況にあります。

このような状況ではあるものの、平成27年度の予算編成にあたっては、「大田市総合計画後期計画」に掲げた主要施策の更なる推進に向けて総合計画のローリングを行ったところです。しかしながら、老朽化した施設の改修や維持補修、管理にかかる経費などの経常経費がかさむ中であって、新年度において実施しなければならない新規事業への対応するため、市債の発行や財調・減債をはじめとした基金の取り崩しの抑制を行うなど、健全で持続可能な財政運営を実現するため、所要の一般財源の確保と併せ、適正な予算編成に努めたところです。

平成27年度の一般会計予算は、対前年度当初比5.6%減の総額230億9百万円とし、次の施策を重点事業として取り組みます。

1. 定住施策の推進（空き家活用対策の充実、地域おこし協力隊員の配置等）
2. 産業振興とりわけ観光振興施策の推進（観光客受入体制の強化、石見銀山遺跡世界遺産登録10周年に向けての取り組み等）
3. 市民の安全・安心の確保（大田市立病院の建替えの取組み、小中学校校舎等の耐震補強工事等）

なお、平成26年度の国の補正予算に伴う地方創生への取り組みとしまして、地域消費喚起・生活支援型及び地方創生先行型とし、総額1億7,806万7千円を3月補正予算として計上しております。新年度予算と併せて切れ間なく執行してまいります。

財政調整基金、減債基金及び特定目的基金を合わせた平成27年度末基金残高は、対前年度6億3,671万8千円減の72億1,432万6千円、また、普通会計における平成27年度末市債残高は、344億6,949万6千円、実質公債費比率は14.8%（3カ年平均）となる見込みです。

平成27年度 大田市予算総括表

(単位:千円,%)

会計名		平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	比較 C=A-B	伸率 C/B	平成26年度 3月補正後予算額 D	比較 E=A-D	伸率 E/D
一般会計		23,009,000	24,365,000	△1,356,000	△5.6	24,521,954	△1,512,954	△6.2
特別 会計	国民健康保険事業	5,259,494	4,760,210	499,284	10.5	4,805,075	454,419	9.5
	国民健康保険診療所事業	14,026	12,543	1,483	11.8	12,543	1,483	11.8
	後期高齢者医療事業	1,024,877	1,051,212	△26,335	△2.5	1,085,955	△61,078	△5.6
	介護保険事業	5,223,000	5,464,142	△241,142	△4.4	5,248,727	△25,727	△0.5
	住宅新築資金等貸付事業	1,000	900	100	11.1	57,142	△56,142	△98.2
	生活排水処理事業	171,200	186,670	△15,470	△8.3	167,670	3,530	2.1
	簡易給水施設事業	703,500	384,915	318,585	82.8	351,912	351,588	99.9
	農業集落排水事業	71,800	73,900	△2,100	△2.8	74,143	△2,343	△3.2
	大田市駅周辺土地地区画整理事業	82,474	82,777	△303	△0.4	82,777	△303	△0.4
	下水道事業	1,460,400	1,636,801	△176,401	△10.8	1,571,068	△110,668	△7.0
計	14,011,771	13,654,070	357,701	2.6	13,457,012	554,759	4.1	
合計		37,020,771	38,019,070	△998,299	△2.6	37,978,966	△958,195	△2.5

一般会計予算

(1) 歳入

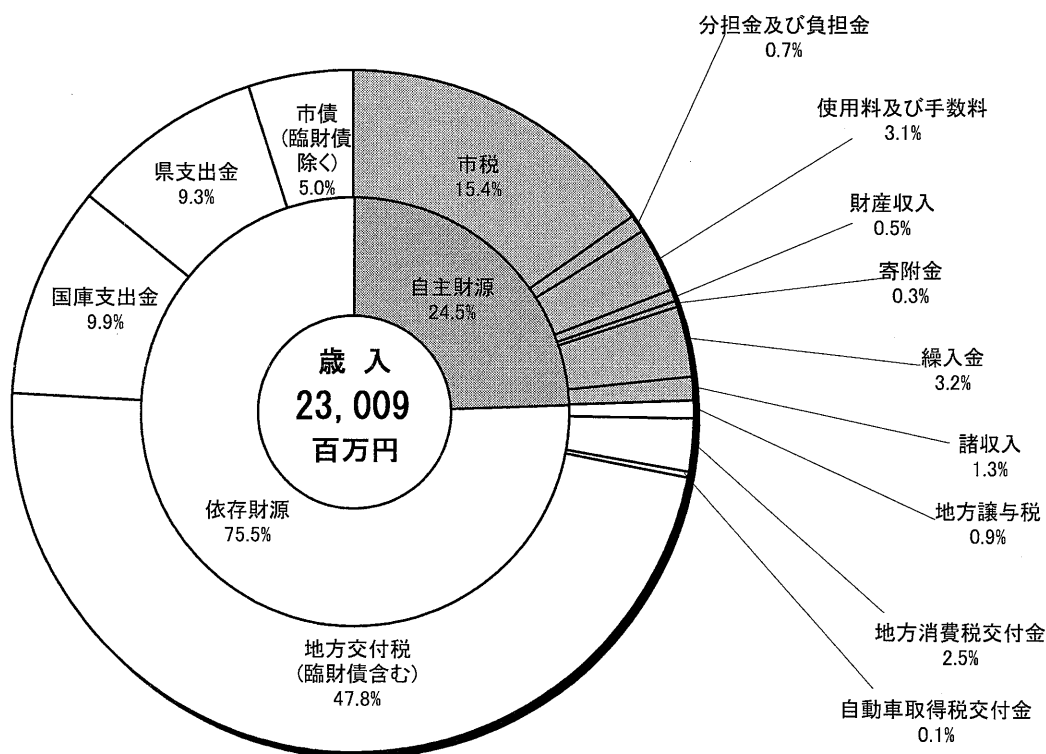
(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 C (A-B)	伸 率 (C/B)
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1 市 税	3,551,657	15.4	3,568,034	14.7	△16,377	△0.5
2 地方譲与税	197,000	0.9	244,000	1.0	△47,000	△19.3
(1) 地方揮発油譲与税	62,000	0.3	71,000	0.3	△9,000	△12.7
(2) 自動車重量譲与税	135,000	0.6	173,000	0.7	△38,000	△22.0
3 利子割交付金	9,000	0.0	10,000	0.0	△1,000	△10.0
4 配当割交付金	10,000	0.0	9,600	0.0	400	4.2
5 株式等譲渡所得割交付金	2,100	0.0	700	0.0	1,400	200.0
6 地方消費税交付金	570,000	2.5	389,000	1.6	181,000	46.5
7 自動車取得税交付金	19,000	0.1	17,200	0.1	1,800	10.5
8 地方特例交付金	7,887	0.0	8,400	0.0	△513	△6.1
9 地方交付税	10,288,196	44.7	10,065,879	41.3	222,317	2.2
(1) 普通交付税	9,288,196	40.4	9,065,879	37.2	222,317	2.5
(2) 特別交付税	1,000,000	4.3	1,000,000	4.1	0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	5,100	0.0	△600	△11.8
11 分担金及び負担金	165,707	0.7	274,063	1.1	△108,356	△39.5
12 使用料及び手数料	714,920	3.1	293,665	1.2	421,255	143.4
13 国庫支出金	2,271,356	9.9	2,557,417	10.5	△286,061	△11.2
14 県支出金	2,144,265	9.3	1,411,373	5.8	732,892	51.9
15 財産収入	103,356	0.5	100,645	0.4	2,711	2.7
16 寄附金	61,500	0.3	21,000	0.1	40,500	192.9
17 繰 入 金	727,076	3.2	1,125,795	4.7	△398,719	△35.4
(1) 特別会計繰入金	635	0.0	635	0.0	0	0.0
(2) 基金繰入金	726,441	3.2	1,125,160	4.7	△398,719	△35.4
① 財政調整基金	322,329	1.4	448,718	1.9	△126,389	△28.2
② 減債基金	300,000	1.3	500,000	2.1	△200,000	△40.0
③ その他特定目的基金	104,112	0.5	176,442	0.7	△72,330	△41.0
18 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 諸 収 入	306,979	1.3	342,228	1.4	△35,249	△10.3
20 市 債	1,854,500	8.1	3,920,900	16.1	△2,066,400	△52.7
(1) 臨時財政対策債	710,000	3.1	763,000	3.1	△53,000	△6.9
(2) その他の市債	1,144,500	5.0	3,157,900	13.0	△2,013,400	△63.8
合 計	23,009,000	100.0	24,365,000	100.0	△1,356,000	△5.6

(2) 自主財源、依存財源の状況

(単位:千円、%)

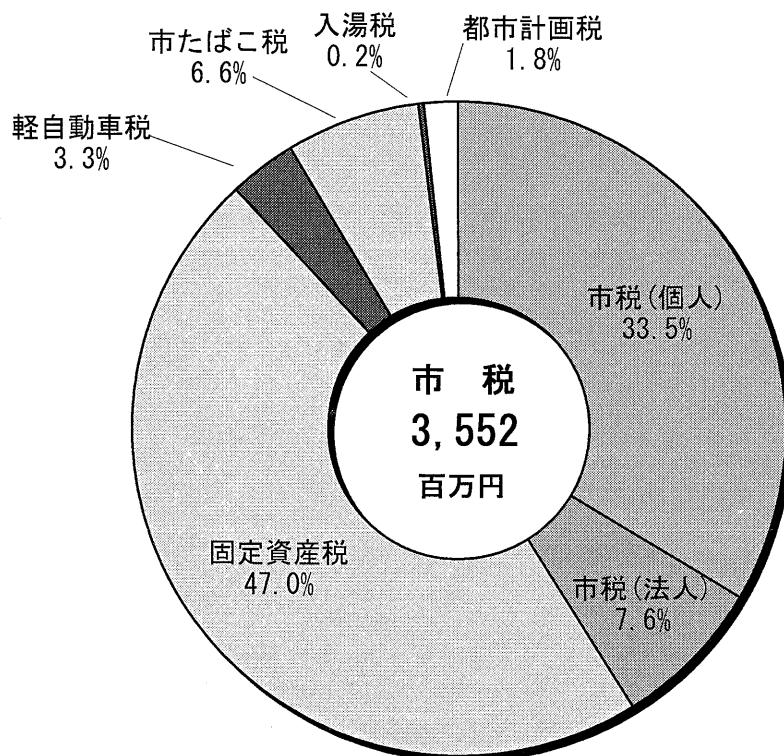
区 分	平成27年度		平成26年度		比較 C (A-B)	伸 率 (C/B)	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
自主財源	市 税	3,551,657	15.4	3,568,034	14.7	△16,377	△0.5
	分担金及び負担金	165,707	0.7	274,063	1.1	△108,356	△39.5
	使用料及び手数料	714,920	3.1	293,665	1.2	421,255	143.4
	財産収入	103,356	0.5	100,645	0.4	2,711	2.7
	寄 附 金	61,500	0.3	21,000	0.1	40,500	192.9
	繰 入 金	727,076	3.2	1,125,795	4.7	△398,719	△35.4
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸 収 入	306,979	1.3	342,228	1.4	△35,249	△10.3
計	5,631,196	24.5	5,725,431	23.6	△94,235	△1.6	
依存財源	地方譲与税	197,000	0.9	244,000	1.0	△47,000	△19.3
	利子割交付金	9,000	0.0	10,000	0.0	△1,000	△10.0
	配当割交付金	10,000	0.0	9,600	0.0	400	4.2
	株式等譲渡所得割交付金	2,100	0.0	700	0.0	1,400	200.0
	地方消費税交付金	570,000	2.5	389,000	1.6	181,000	46.5
	自動車取得税交付金	19,000	0.1	17,200	0.1	1,800	10.5
	地方特例交付金	7,887	0.0	8,400	0.0	△513	△6.1
	地方交付税(臨時財政対策債含む)	10,998,196	47.8	10,828,879	44.4	169,317	1.6
	うち臨時財政対策債	710,000	3.1	763,000	3.1	△53,000	△6.9
	交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	5,100	0.0	△600	△11.8
	国庫支出金	2,271,356	9.9	2,557,417	10.5	△286,061	△11.2
	県支出金	2,144,265	9.3	1,411,373	5.8	732,892	51.9
	市 債(臨時財政対策債除く)	1,144,500	5.0	3,157,900	13.0	△2,013,400	△63.8
計	17,377,804	75.5	18,639,569	76.4	△1,261,765	△6.8	
合 計	23,009,000	100.0	24,365,000	100.0	△1,356,000	△5.6	



(3) 市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 C (A-B)	伸 率 (C/B)
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
市民税	1,461,208	41.1	1,428,566	40.0	32,642	2.3
個人	1,190,275	33.5	1,188,190	33.3	2,085	0.2
法人	270,933	7.6	240,376	6.7	30,557	12.7
固定資産税	1,667,738	47.0	1,711,224	47.9	△43,486	△2.5
固定資産税	1,659,008	46.7	1,703,333	47.7	△44,325	△2.6
国有資産等所在市町村 交付金	8,730	0.3	7,891	0.2	839	10.6
軽自動車税	118,092	3.3	114,266	3.2	3,826	3.3
市たばこ税	235,384	6.6	240,770	6.8	△5,386	△2.2
鉱産税	389	0.0	295	0.0	94	31.9
入湯税	6,765	0.2	6,907	0.2	△142	△2.1
都市計画税	62,081	1.8	66,006	1.9	△3,925	△5.9
合 計	3,551,657	100.0	3,568,034	100.0	△16,377	△0.5



(4) 普通交付税予算説明資料

(単位：千円)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成26年度 交付決定額	増減額及び増減事由 (対平成26年度交付決定額)	平成27年度 当初予算額
基準財政 需要額 A(B-C)	12,390,791	12,475,087	増減額 +177,578	12,652,665
・個別算 定経費 ・包括算 定経費 ・公債費 B	13,153,791	13,278,803	(増減事由) ・公債費 +2,119 ・公営企業等繰出金(公債費分) △5,199 ・数値急減補正分 △6,431 ・児童、生徒、学級数、学校数、園児数の変更※ △21,828 ・下水道費 △1,439 ・保健衛生費(上水・簡水高料金対策分) △1,910 ・その他 +2,656 【制度改正分】 ・個別算定経費(伸率+0.5%) +34,430 ・包括算定経費(伸率0.0%) +0 ・公立病院算定方法変更(許可→稼動) △38,178 ・地域経済基盤対策強化・雇用対策費(△16.8%) △38,673 ・まち・ひと・しごと創生事業費(皆増) +158,800 計 +84,347	13,363,150
・臨時財政 対策債 振替額 C	763,000	803,716	地方財政対策(伸率△11.6%) △93,231	710,485
基準財政 収入額 D	3,150,767	3,161,141	増減額 +13,773 (増減事由) ・市税 △100,339 ・譲与税、交付金 +124,874 ・地方特例交付金 △1,099 ・過疎法等による控除額 △9,663	3,174,914
錯誤額 E	10,873	10,874	(交付税検査分) △10,874	0
交付基準額 F(A-D+E)	9,250,897	9,324,820	+152,931	9,477,751
調整額 G	185,018	0	予算：交付基準額(F)×2% +189,555	189,555
普通交付税 交付(見込)額 H(F-G)	9,065,879	9,324,820	(対前年 交付決定額伸率 △0.39%) (対前年 当初予算額伸率 +2.45%) △36,624	9,288,196

※【増減見込数値】小学校：児童数△72人、学級数△1、学校数±0
中学校：生徒数+47人、学級数+5、学校数±0
幼稚園：園児数△14人

(5) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	差 引 A-B	平成27年度当初予算額の内訳
公共事業等債	3,400	0	3,400	県営土地改良事業負担金3,400
災害復旧事業債	0	12,400	△12,400	
教育・福祉施設等整備事業債	0	14,100	△14,100	
一般補助施設整備等事業 (一般分)	0	14,100	△14,100	
一般単独事業債	527,700	894,400	△366,700	
緊急防災・減災事業債	76,800	0	76,800	島根県防災情報ネットワーク整備事業負担金20,000、消防輸送車更新事業3,300、小型動力ポンプ更新事業1,300、小学校耐震補強・改修事業4,300、小学校体育館非構造部材落下防止対策事業34,700、中学校体育館非構造部材落下防止対策事業13,200
合併特例事業債	450,900	716,200	△265,300	新大田市立病院建設事業59,300、新不燃物処分場整備事業91,900、県営土地改良事業負担金27,500、県道改良事業負担金9,200、過疎対策道路整備事業19,000、社会資本整備総合交付金事業26,300、一般道路整備事業47,500、橋梁長寿命化事業41,000、用悪水路整備事業10,400、街なみ環境整備事業29,900、都市公園整備事業8,500、高規格救急自動車更新事業29,400、防火水槽整備事業13,100、通学バス更新事業2,800、石見銀山遺跡総合整備活用事業4,500、重要伝統的建造物保存地区整備事業2,300、石見銀山遺跡落石対策事業28,300
防災対策事業債	0	21,000	△21,000	
自然災害防止事業	0	21,000	△21,000	
一般事業(河川等分)	0	157,200	△157,200	
辺地及び過疎対策事業債	290,800	1,412,000	△1,121,200	
辺地対策事業債	32,800	42,900	△10,100	辺地対策道路整備事業20,000、社会資本整備総合交付金事業12,800
過疎対策事業債	258,000	1,369,100	△1,111,100	【ソフト事業】定住促進事業5,000、協働によるまちづくり推進事業17,000、防災ハザードマップ修正事業24,000、地域医療確保対策事業5,000、総合医療学講座事業72,000、乳幼児医療費助成事業9,000、子ども医療費助成事業40,000、石見の国おおだ観光振興事業18,000、中山間地域集落支援事業2,200、英語指導外国青年招致事業20,000、派遣指導主事配置事業11,600、「読み調べ学ぶ力漲る学校図書館」事業10,400、社会教育主事派遣負担金3,800、山村留学推進事業20,000
臨時財政対策債	710,000	763,000	△53,000	臨時財政対策債710,000
国の予算等貸付金債	22,000	25,000	△3,000	造林事業22,000
県貸付金等	300,600	800,000	△499,400	病院事業会計貸付金300,000、新規自営漁業者定着支援事業600
合 計	1,854,500	3,920,900	△2,066,400	

【普通会計地方債現在高見込】

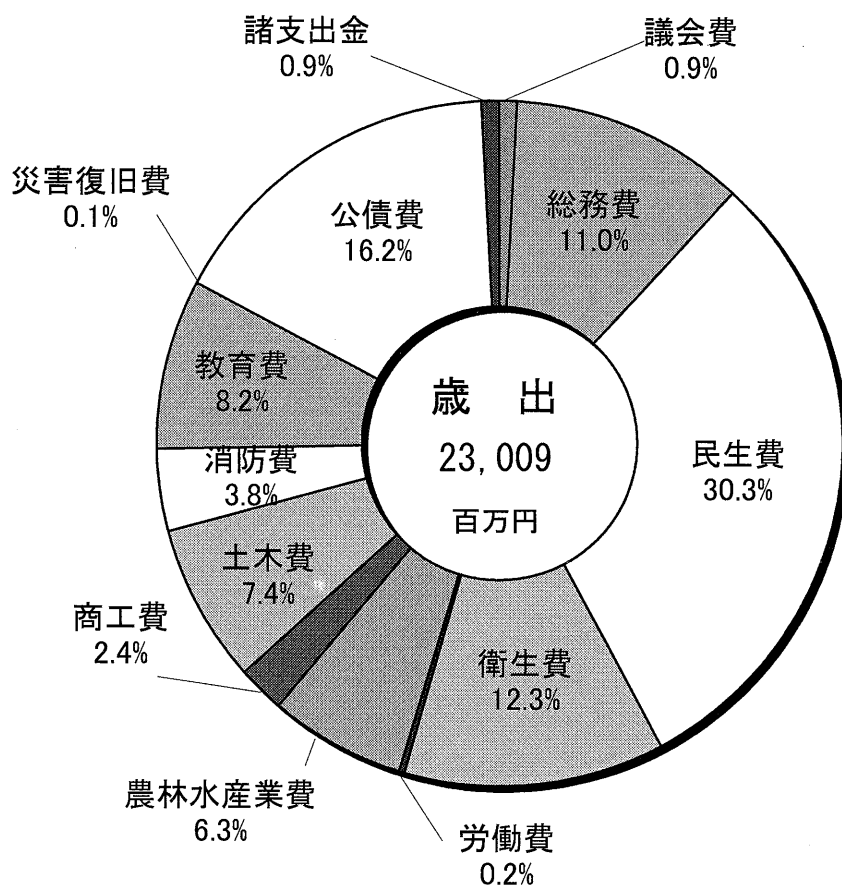
(単位：千円)

平成25年度末 現在高	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
	起債額	償還額		起債額	償還額	
33,281,895	4,938,000	3,534,701	34,685,194	3,175,800	3,391,498	34,469,496

(6) 歳出(目的別状況)

(単位:千円、%)

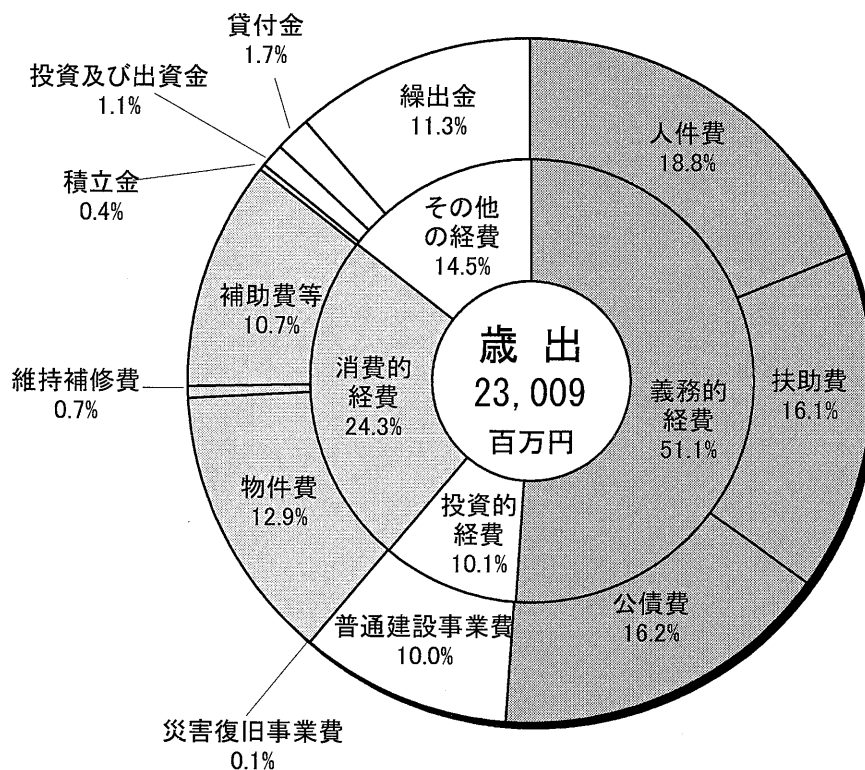
区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 C (A-B)	伸 率 (C/B)
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1 議会費	206,673	0.9	205,340	0.8	1,333	0.6
2 総務費	2,539,513	11.0	3,551,267	14.6	△1,011,754	△28.5
3 民生費	6,963,796	30.3	6,533,434	26.8	430,362	6.6
4 衛生費	2,828,410	12.3	3,371,541	13.8	△543,131	△16.1
5 労働費	51,592	0.2	92,103	0.4	△40,511	△44.0
6 農林水産業費	1,446,739	6.3	809,590	3.3	637,149	78.7
7 商工費	561,793	2.4	498,492	2.1	63,301	12.7
8 土木費	1,708,534	7.4	1,876,933	7.7	△168,399	△9.0
9 消防費	882,666	3.8	1,209,662	5.0	△326,996	△27.0
10 教育費	1,881,958	8.2	2,016,021	8.3	△134,063	△6.6
11 災害復旧費	18,000	0.1	58,376	0.2	△40,376	△69.2
12 公債費	3,722,954	16.2	3,947,863	16.2	△224,909	△5.7
13 諸支出金	194,375	0.9	188,635	0.8	5,740	3.0
14 予備費	1,997	0.0	5,743	0.0	△3,746	△65.2
合 計	23,009,000	100.0	24,365,000	100.0	△1,356,000	△5.6



(7)歳出（性質別経費の状況）

（単位：千円、％）

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 C (A-B)	伸 率 (C/B)	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
義務的経費	人件費	4,326,038	18.8	4,384,440	18.0	△58,402	△1.3
	扶助費	3,708,837	16.1	3,704,644	15.2	4,193	0.1
	公債費	3,722,954	16.2	3,947,863	16.2	△224,909	△5.7
	計	11,757,829	51.1	12,036,947	49.4	△279,118	△2.3
投資的経費	普通建設事業費	2,312,727	10.0	3,290,624	13.5	△977,897	△29.7
	補助事業	1,435,523	6.2	1,285,663	5.3	149,860	11.7
	単独事業	753,656	3.3	1,896,748	7.8	△1,143,092	△60.3
	県事業負担金	97,787	0.4	75,545	0.3	22,242	29.4
	受託事業	25,761	0.1	32,668	0.1	△6,907	△21.1
	災害復旧事業費	18,000	0.1	58,376	0.3	△40,376	△69.2
	補助事業	—	—	40,376	0.2	40,376	皆減
	単独事業	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
計	2,330,727	10.1	3,349,000	13.8	△1,018,273	△30.4	
消費的経費	物件費	2,975,147	12.9	2,711,925	11.1	263,222	9.7
	維持補修費	163,958	0.7	171,829	0.7	△7,871	△4.6
	補助費等	2,453,832	10.7	1,972,011	8.1	481,821	24.4
	計	5,592,937	24.3	4,855,765	19.9	737,172	15.2
その他の経費	積立金	89,723	0.4	447,347	1.8	△357,624	△79.9
	投資及び出資金	253,597	1.1	217,236	0.9	36,361	16.7
	貸付金	382,800	1.7	890,494	3.7	△507,694	△57.0
	繰出金	2,599,390	11.3	2,562,468	10.5	36,922	1.4
	予備費	1,997	0.0	5,743	0.0	△3,746	△65.2
	計	3,327,507	14.5	4,123,288	16.9	△795,781	△19.3
合 計	23,009,000	100.0	24,365,000	100.0	△1,356,000	△5.6	



平成27年度指定管理関係予算一覧

(単位 千円)

事業名	指定管理 開始年月日	当初予算額	現在指定管理者	
				期間
静間駅集会所等管理料	H18. 4. 1	372	波根・久手・静間駅舎運営協議会	H23～H27
仁摩老人福祉センターびしゃもん管理料	H18. 4. 1	6,387	(社福)大田市社会福祉協議会	H23～H27
仁摩保育所管理料	H24. 4. 1	110,117	(社福)仁摩福祉会	H24～H28
久手保育園管理料	H26. 4. 1	91,399	久手保育園の子どもたちを見守る会	H26～H30
大田市葬斎場管理料	H19. 4. 1	18,700	(企組)労協しまね事業団	H27～H31
サンレディー大田管理料	H18. 4. 1	28,429	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	H24～H28
コミュニティよずくの里管理料	H23. 4. 1	425	コミュニティヨズクの里運営協議会	H23～H27
ロード銀山管理料	H18. 4. 1	8,792	(株)大田ふるさとセンター	H26～H30
温泉津ふれあい館管理料	H18. 9. 1	4,277	(株)ゆのつ	H26～H30
三瓶こもれびの広場(木工芸体験施設等)管理料	H18. 4. 1	12,572	大田市森林組合	H26～H30
三瓶こもれびの広場(管理棟)管理料	H18. 4. 1	1,944	(有)SANBE BURGER	H26～H30
三瓶ダム周辺施設等管理料	H18. 4. 1	2,302	野城報徳会	H23～H27
やきものの里管理料	H18. 4. 1	7,648	特定非営利活動法人石見ものづくり工房	H24～H28
サンドミュージアム管理料	H18. 4. 1	38,718	(公財)シルバーランド振興事業団	H23～H27
三瓶観光リフト・ミラドルさんべ管理料	H22. 4. 1	11,502	さんべ観光株式会社	H27～H31
北の原キャンプ場管理料	H22. 4. 1	17,172	(公財)しまね自然と環境財団	H27～H31
西の原レストハウス管理料	H22. 4. 1	1,215	(株)n e c c o	H27～H31
大田市民公園及び大田運動公園管理料	H18. 4. 1	37,732	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	H24～H28
鞆館管理料	H25. 4. 1	1,028	鞆の銀蔵株式会社	H25～H29
大森町並み関連施設管理料	H23. 4. 1	20,932	家の女たち	H23～H27
石見銀山世界遺産センター他周辺施設管理料	H23. 4. 1	43,703	石見交通株式会社	H23～H27
大田市民会館管理料	H18. 4. 1	47,908	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	H25～H29
いきいき工房祖式管理料	H18. 4. 1	330	祖式地区社会福祉協議会	H23～H27
合計		513,604		

平成27年度当初予算の主要事業等

※新規事業は、事業名に◎

(単位：千円)

1. 地域資源のネットワークによる活発な産業づくり（産業振興）

1. 「誇れる」大田ブランドづくりの推進				
事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
農産物生産振興販売促進事業	2,942	10,037	農産物の生産振興から販売促進まで、一貫的な支援を行い、農業の振興と地域の活性化を図る	農林水産課
◎ 商店街まちづくり事業助成事業	69,750	0	旧大型店舗を解体し、商店街の活性化に取り組む地元商店会への助成	産業企画課
大田市産業支援推進事業	4,104	6,030	地場産業の振興や新産業の創出、地域産業を担う人づくりなど、総合的な産業活動を支援することを目的とした大田市産業支援センターの運営経費	産業企画課
産業振興プロジェクト推進事業	9,351	17,497	産業振興ビジョン実施にかかる経費 ○ふるさと大田創業支援事業【見直し】 ○ふるさと大田産業振興アドバイザー設置事業 ○産業振興施策パンフレット作成事業 ○無料職業紹介所事業 ○市内特産品等PR事業 ○地産地消推進事業 ○地域資源PR・活用事業 ○インターネット情報発信事業	産業企画課
悠々おおだ商い支援事業	550	600	地域商業の活性化、地産地消の推進に向けた商工業団体等の取組みへの支援	産業企画課
2. 地域一体での「もてなし」の充実による産業の振興				
温泉津温泉配湯管改修補助	2,174	2,174	観光客の誘致及び滞在期間の延長を図るため、温泉津温泉地区における観光基盤施設（温泉配湯管）の改修事業に対し補助を行う	観光振興課
観光誘客支援事業	2,700	5,500	観光客の誘致及び滞在化を促進するため、民間団体等が行う取組みに対し支援を行う	観光振興課
石見銀山龍源寺間歩安全対策事業	5,500	4,200	間歩の出入り口通路等の施設改修を行い、観光客の安全確保と円滑な誘導を図る	観光振興課
観光協会補助	2,890	9,355	観光協会の組織強化を図るとともに、取り組み拡大や地域資源や個性を生かした着地型観光の推進を図る	観光振興課
石見銀山観光客対策事業	13,000	12,288	交通対策、安全対策、観光案内等石見銀山への来訪者を円滑に受け入れるための経費	観光振興課
石見の国おおだ観光振興事業	24,728	31,016	石見銀山遺跡をはじめ、三瓶山や温泉津温泉などの観光資源を有機的に結びつける中で、効果的な事業展開、情報発信を行う	観光振興課
大田市観光キャンペーン事業	4,300	3,000	県東部からの誘客促進並びに世界遺産登録10周年に向けた地域の意識向上を図るため、おもてなしや商品造成の取組みを支援する	観光振興課
大田市コンベンション開催支援事業	100	100	大田市内における宿泊付コンベンション開催を誘致するため、主催する団体に対し助成を行う【見直し】	産業企画課
仁摩サンドミュージアム・ふれあい交流館改修事業	3,650	3,100	来場者の安全と快適な利用環境を整えるため、施設の改修工事等を実施	観光振興課
三瓶観光活性化事業	29,262	47,431	三瓶山周辺の観光振興及び安全確保を図るため、施設の改修工事等を実施	観光振興課
三瓶地域観光振興事業	2,610	3,713	三瓶地域への観光客の周遊と滞在を促すため、イベントやPR活動を実施	観光振興課
大田市観光施設改修事業	12,820	13,346	来場者の安全と快適な利用環境を整えるため、やきものの里等老朽化した観光施設・設備の改修工事等を実施	観光振興課

事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
大田市産業支援推進事業			再掲	産業企画課
産業振興プロジェクト推進事業			再掲	産業企画課
3. 核となる技術や資源を「活かした」新産業創出と産業集積				
◎ IT産業育成支援事業	858	0	IT関連産業の人材育成と雇用の創出を図る	産業企画課
大田市産業支援推進事業			再掲	産業企画課
産業振興プロジェクト推進事業			再掲	産業企画課
4. 地域や環境にやさしく未来へ「つなげる」産業の推進				
経営所得安定対策等直接支払推進事業	8,575	9,221	米の数量配分や生産調整事務等を行う農業再生協議会に対する支援	農業担い手支援センター
中山間地域等直接支払交付金交付事業	112,197	97,500	食料供給基地であり、多面的機能を有する中山間地域等の条件不利地における農用地の保全活動に対し、交付金の交付によりその取り組みを支援（協定数：86協定）	農林水産課
有害鳥獣（イノシシ等）被害対策事業	17,020	12,596	有害鳥獣による農作物被害の拡大を防止し、農業生産物の安定確保を図るため、農業者と鳥獣被害対策実施隊共同による有害鳥獣の駆除、防除等被害防止対策を推進する	農林水産課
地域貢献型集落営農連携・強化支援事業（事業名変更）	4,407	1,000	集落営農組織の新規設立支援並びに既存集落営農組織の活動等への支援	農業担い手支援センター
人・農地プラン推進事業	657	200	市内各地域の「人・農地プラン」の作成・更新を支援	農林水産課
機構集積協力金交付事業	6,068	1,000	担い手への農地集積や分散化した農地の連担化が円滑に進むよう、集積に協力する農地所有者等を支援	農林水産課
環境保全型農業直接支払交付金交付事業	3,884	1,920	大田市農業活性化プランで計画した環境にやさしい農業の普及拡大とエコファーマー等の環境保全型営農活動に対し支援	農林水産課
農地利用集積事業	689	1,974	担い手等の経営体に農地のまとまりをもって集積し、効率的な農業経営を進めるため、農地利用集積円滑化団体の運営に対し支援	農林水産課
肉用牛振興対策事業	4,656	13,410	県内有数の和牛生産地である大田市の畜産農家（肉用牛）が、安心して継続して安定的な経営ができる環境を整備するとともに、石見銀山和牛のブランド化を図る	農林水産課
放牧推進事業	250	250	飼養作業の省力化及び飼料コストの軽減を図るとともに、農村景観の保全に資する	農林水産課
◎ 畜産競争力強化対策事業	642,297	0	生産基盤の拡大・生産性の向上による高収益畜産業への転換を図るため、必要な施設整備等への支援を行う	農林水産課
多面的機能支払交付金事業	93,443	24,344	農業集落の多面的機能を支える共同活動を支援し、農地集積、担い手の拡大を推進するとともに、地域資源（農地・水路・農道等）の資源向上や長寿命化に向けた活動を支援	農林水産課
県営土地改良事業負担金	46,950	44,795	大邑3期地区広域営農団地農道整備事業外6事業にかかる負担金	農林水産課
島根県林業公社受託造林事業	19,232	32,668	公社造林地内の間伐、路網整備等を実施	農林水産課
森林（もり）づくり推進事業	25,250	25,293	森林所有者や森林組合などが行う諸活動に対し、交付金を交付するとともに、公益財団法人いづも財団の特別事業等により、森林整備を行う	農林水産課

事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
造林事業	50,520	57,960	市有林及び市行造林地内の下刈り、除伐、間伐等を実施（森林病害虫被害木対策事業を統合）	農林水産課
栽培漁業推進事業	3,616	3,691	あわび稚貝、ヒラメ種苗の放流事業に対する補助及び負担金	農林水産課
漁港改修事業	5,000	8,500	市管理漁港のうち、水産基盤の機能保全を行うことが特に必要と認められる漁港を対象に、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るため、機能保全計画を策定する	農林水産課
円安等対策資金信用保証料助成事業（事業名変更）	500	800	中小企業の事業資金調達の円滑化を支援するため、島根県中小企業制度融資の経営安定化対応資金を利用する市内中小企業者に対し、当該融資にかかる島根県信用保証協会の信用保証料の一部を助成	産業企画課
設備投資円滑化事業	500	1,000	（公財）しまね産業振興財団の「設備貸与制度」、または島根県や島根県信用保証協会の融資制度における設備資金（緊急資金を除く）を利用する市内事業者に対し、保証金または信用保証料の一部を助成	産業企画課
◎ 大田市企業立地奨励金	60,304	0	大田市企業立地奨励条例の規定により認定した企業への設備投資等への助成	産業企画課
石州瓦等利用促進事業	15,000	17,000	新築住宅の建築及び石州瓦や島根県産木材の利用を促進し、市内各種建築関連産業の活性化を図るため、その経費の一部を助成	産業企画課
石州瓦販路開拓支援事業	2,946	2,946	石州瓦の販路開拓と、文化・景観・技術の次世代継承のため、島根県及び石州瓦関係市と連携し、石州瓦工業組合の活動を支援する	産業企画課
大田市産業支援推進事業			再掲	産業企画課
産業振興プロジェクト推進事業			再掲	産業企画課
5. 戦略的な企業誘致活動の推進と「攻める」体制の強化				
企業誘致対策事業	1,080	1,500	既存誘致企業をはじめとした県外企業への訪問や情報収集・発信等企業誘致を進めるための活動経費	産業企画課
大田市産業支援推進事業			再掲	産業企画課
産業振興プロジェクト推進事業			再掲	産業企画課
6. 次世代を「担う」人材育成の推進				
担い手総合支援事業	359	422	認定農業者や集落営農組織等の担い手に対し、生産技術、経営指導等総合的な支援を行う	農業担い手支援センター
青年就農給付金事業	1,500	7,875	就農初期段階の青年就農者（45歳未満）に対して、就農給付金を給付し、経営安定の支援を行う	農業担い手支援センター
自営就農開始支援事業	1,588	6,279	認定新規就農者が青年等就農計画に従って農業経営を開始する際、経営に必要な施設等の整備費に対し支援を行い、農業の担い手を育成確保する	農業担い手支援センター
新規就農者総合対策事業	750	1,125	認定新規就農者（45歳以上）に対して、就農給付金を給付し、経営安定の支援を行う	農業担い手支援センター
人材能力開発事業	4,390	4,390	島根中央能力開発振興協会が行う人材能力開発事業に対する助成	産業企画課
人材確保促進対策事業	300	300	大田地域人材確保促進協議会が行う人材確保や担い手育成等の取組み等に対する事業負担金	産業企画課
大田市産業支援推進事業			再掲	産業企画課
産業振興プロジェクト推進事業			再掲	産業企画課

2. だれもが住みよく、安心・やすらぎを感じる生活づくり（保健・医療・福祉）

1. 子どもを健やかに産み育てることができる環境づくり				
事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
児童手当	492,266	508,961	【支給額】 ○3歳未満：月額15,000円 ○3歳以上小学校終了まで 第1子・第2子：月額10,000円 第3子以降：月額15,000円 ○中学生：月額10,000円	子育て支援課
要保護児童地域対策事業	495	470	要保護児童等の早期発見、支援・保護のため、要保護児童対策地域協議会を設置し、児童虐待への対応と児童虐待防止の啓発を図る	子育て支援課
第3子以降保育料軽減事業	2,520	3,120	認可外保育施設等に入所する第3子以降3歳未満の児童について、保育料を全額助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る	子育て支援課
認可外保育施設等保育料軽減助成事業	1,674	2,532	認可外保育施設等に兄弟同時入所している場合の2人目以降にかかる保育料を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図る	子育て支援課
地域子育て応援事業	12,336	13,055	○心身障がい児ミニ療育活動事業 ○少子化対策関連啓発事業 ○子育て拠点づくり事業 ○こんには赤ちゃん絵本事業 ○ファミリーサポートセンター事業 ○地域子育て支援センター事業 ○おじいちゃんおばあちゃん保育ボランティア事業	子育て支援課
子ども・若者支援体制等整備事業	4,760	5,631	子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会参加に困難を抱える子ども・若者に対する居場所の提供や社会体験活動等の支援	子育て支援課
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	18,190	43,400	消費税率の引き上げによる子育て世帯に与える負担の緩和を行うための給付措置	子育て支援課
仁摩保育所管理料	110,117	109,211	仁摩保育所の運営にかかる指定管理料（平成24～28年度）	子育て支援課
久手保育園管理料	91,399	87,576	久手保育園の運営にかかる指定管理料（平成26～30年度）	子育て支援課
保育所特別事業	69,191	45,070	民間保育所において、一時預かり（一時保育）、延長保育、地域活動事業、病児病後児保育（病後児型・体調不良児型）を実施（H27年度は認可保育所への移行を希望する認可外保育所への必要経費の補助を実施）	子育て支援課
障がい児保育事業補助	10,368	4,752	障がい児等の受入れに取り組む私立保育所に対し補助を行い、障がい児等の保育を促進する	子育て支援課
放課後児童対策事業	43,198	37,053	両親共働き等で、昼間家庭に保護者のいない児童の健全育成に向けた児童クラブの運営費補助	子育て支援課
母子家庭等自立支援給付金事業	3,690	6,190	母子・父子家庭の母・父の資格取得・能力開発を支援し、母子・父子家庭の就業による自立を促進する	子育て支援課
公立保育所等施設整備事業	3,900	2,600	公立保育所等の施設改修	子育て支援課
◎ 子どものための教育・保育給付事業	967,756	548,050	教育・保育施設（保育園等）及び地域型給付施設に対する給付費	子育て支援課
歳入 保育料軽減措置	△117,031	△98,697	国の徴収基準以下での保育料の設定、徴収区分の細分化のほか、第3子以降3歳未満の児童にかかる保育料を免除	子育て支援課
2. 生涯を通じた健康づくりの推進と地域医療の充実・確保				
乳幼児等医療給付事業	61,505	63,870	乳幼児等の医療にかかる自己負担について、県助成制度にあわせ、市単独助成により無料化にし保護者の経済的負担の軽減を図る	保険年金課

事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
子ども医療費助成事業	49,110	40,569	義務教育期間の子どもの医療費について、市単独助成により無料化にし保護者の経済的負担の軽減を図る	保険年金課
地域医療確保対策事業	18,787	16,477	市民が持続的に安心感のある医療を享受できるための地域医療の確保に向けた各種施策を実施	医療政策課
総合医療学講座事業	106,441	82,507	島根大学医学部内の総合医療学講座の設置、及びそのサテライトセンターである大田総合医育成センターの設置に伴う医師確保及び総合医の育成により、地域医療の充実を図る	医療政策課
◎在宅医療・介護連携推進事業	2,400	0	地域における医療・介護の総合的な確保及び地域包括ケアシステムの構築に向けた施策を実施	医療政策課
新大田市立病院建設事業	62,500	141,281	新病院の建設に関連して発生する排水の対策工事を実施	医療政策課
母子保健活動事業	4,667	5,632	母子保健法に基づき、乳幼児相談・教室、訪問指導等、きめ細かな母子保健事業を実施するとともに、不妊治療に対し、治療費の一部を助成	健康増進課
妊婦・乳児健康診査事業	27,286	30,632	妊婦及び乳児の疾病及び異常の早期発見、早期治療のため、医療機関委託により健康診査を実施。平成26年度より、妊婦歯科検診を追加	健康増進課
こんにちは赤ちゃん訪問事業	935	945	生後4ヵ月までの乳児がいる全家庭を訪問し、育児に関する悩みや相談に応じ、適切なサービスの提供を行い適正な育児環境の確保を図る	健康増進課
食育推進事業	3,040	3,866	食育推進計画に基づき、食育推進の啓発活動及びボランティアへの活動支援を行う	健康増進課
こころと命のサポート事業	364	578	こころの健康問題や自死予防の啓発事業等を実施するなど、総合的な自死予防対策を推進	健康増進課
予防接種事業	117,840	106,643	感染症予防のため、予防接種法に基づく定期接種を医療機関委託による個別接種で実施する	健康増進課
がん検診事業	31,150	40,110	がんの発症予防と早期発見、早期治療に向け、精度の高い検診の実施と検診受診率の向上により、がん死亡減少を目指す	健康増進課
がん検診推進事業	2,012	2,341	一定の年齢に達した方に対し、子宮頸がん、乳がん及び大腸がん検診の無料クーポン券等を送付し、検診受診率の向上と正しい知識の普及を図る	健康増進課
骨髄移植ドナー支援事業	175	175	骨髄、末梢血幹細胞の提供者（ドナー）に対し、経済的な負担軽減を図り、移植の推進に寄与する	健康増進課
後期高齢者医療広域連合受託事業	33,082	33,296	後期高齢者に対する健康診査事業を島根県後期高齢者医療広域連合から受託し実施	健康増進課
健康づくりはまちづくり推進事業	962	2,770	市民一人ひとりが自ら健康づくり活動を実践・推進するため、「健康づくり推進員」及び「健康づくり推進協議会」の設置等、地域全体で健康づくりを進めるための体制づくりを行う	健康増進課
病院事業会計負担金（事業統合）	779,476	716,694	病院事業会計に対する一般会計負担金	医療政策課
病院事業会計貸付金	300,000	800,000	病院事業会計に対する一般会計貸付金	医療政策課
3. だれもが支え合い安心して暮らせる社会の実現				
大田市社会福祉協議会人件費補助	53,705	57,862	大田市社会福祉協議会職員の人件費補助	社会福祉課
◎生活困窮者自立相談支援事業	17,803	0	生活保護に至る前の生活困窮者への早期支援を行うための総合支援窓口を設置	社会福祉課
臨時福祉給付金給付事業	62,797	200,000	消費税率の引き上げによる低所得者に与える負担の緩和を行うための給付措置	社会福祉課
ふくしネットワークにじ販売拡大員設置事業	2,113	2,108	市内障がい者就労施設利用者の工賃向上に向け、NPO法人ふくしネットワークにじに設置された販売拡大員の人件費等を補助	社会福祉課

事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
地域生活支援事業	65,759	68,492	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう総合的に支援	社会福祉課
障がい者自立支援給付事業	939,974	947,369	障がい者総合支援法に基づく、障がい者自立支援給付のうち、障がい福祉サービス費、補装具給付費を給付	社会福祉課
◎ 障がい者グループホーム等整備事業補助	3,421	0	法人等が行うグループホーム整備への助成	社会福祉課
障がい者医療給付事業（事業名変更）	65,310	53,018	障がいのある方（障がい者・児）に対し、障がいを軽減・回復するための自立支援医療費及び療養介護医療費を給付	社会福祉課
老人福祉推進事業	28,042	27,400	高齢者の福祉の増進を図るため、生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）の事業委託及び小規模多機能利用者に対する軽減などを行う	高齢者福祉課
障がい児通所支援事業	49,616	37,047	児童福祉法に基づく障がい児通所支援給付のうち、児童発達支援費、放課後等デイサービス費、保育所等訪問支援費、サービス利用計画費を給付	社会福祉課

4. 人権を尊重するまちづくりの推進

人権啓発推進事業	2,050	1,911	市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指し、講演会や学習会の開催、人権施策に関する情報発信、調査研究等を実施。また、「人権問題に関する市民意識調査」を実施	人権推進課
消費者行政活性化事業	3,113	3,189	消費者問題が複雑化し、消費者被害が増加する中、消費者相談窓口の強化と市民への消費者教育・啓発事業を実施	人権推進課
男女共同参画推進事業	477	790	男女が互いに尊重しあい、あらゆる分野に積極的に参加し、能力を發揮できる男女共同参画社会を目指して、市民、関係機関と協力・連携を図りながら、家庭・職場・地域において推進事業を実施	人権推進課

3. 県央の中核都市にふさわしい、快適な基盤づくり（基盤整備）

1. 総合的な土地利用の促進

事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
地籍調査事業	33,000	45,302	大森、久手地区における地籍調査	事業推進課

2. 快適な都市環境の形成

生活排水処理事業特別会計繰出金	34,008	30,054	生活排水処理事業特別会計に対する一般会計繰出金	下水道課
浄化槽設置整備事業	10,992	12,384	公共用水域の保全を目的に浄化槽を設置する者に対し、設置費用を助成	下水道課
農業集落排水事業特別会計繰出金	63,221	65,320	農業集落排水事業特別会計に対する一般会計繰出金	下水道課
下水道事業特別会計繰出金	477,995	466,767	下水道事業特別会計に対する一般会計繰出金	都市計画課 下水道課
建築物耐震改修促進事業	620	620	木造住宅の耐震改修を促進するため、耐震診断、耐震改修等にかかる経費の一部を助成	都市計画課
街なみ環境整備事業	55,000	161,000	温泉津温泉街（市道湯乃街線）において、舗装の美装化等の景観整備を図る	都市計画課
◎ 都市公園整備事業	19,000	0	都市公園長寿命化計画に基づき公園施設の計画的な更新、改築、修繕を実施	都市計画課
公共住宅修繕事業	33,271	13,661	大田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、公共住宅の修繕を実施	都市計画課

3. 人・物の交流を支える道路ネットワークの形成

◎ 高規格幹線道路等関連周辺地域整備事業	40,000	0	山陰道の整備に伴う流末排水路の整備	土木課
県道改良事業負担金	9,750	9,750	県道整備事業等に伴う負担金	事業推進課

事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
道路維持事業	125,000	120,000	市道の維持・舗装補修・外側線引工事、除草等保全事業を実施	土木課
辺地対策道路整備事業	20,000	20,000	下才坂線の道路改良工事を実施	土木課
過疎対策道路整備事業	20,000	40,000	朝山鶴ヶ丘線及び山谷線の道路改良工事を実施	土木課
社会資本整備総合交付金事業	108,900	166,000	○道路改良事業（5路線） ○舗装改築事業（1路線） ○除雪事業	土木課
一般道路整備事業	64,000	96,327	市道5路線の道路改良工事及び測量設計等を実施	土木課
橋梁維持事業	3,472	6,511	橋梁（3橋）の維持工事等を実施	土木課
橋梁長寿命化事業	150,000	73,000	橋梁長寿命化計画に基づき、計画的に改修・修繕を実施	土木課
県営土地改良事業負担金			再掲	農林水産課
4. 暮らしを支える生活交通の確保				
地域交通対策事業（事業名変更）	121,279	119,385	地域住民にとって必要不可欠な生活バス路線（17路線）を維持する。併せて今後の効率的、効果的な市内交通のあり方を検討し、デマンド交通等の実証実験を行う	地域振興課
5. 生活の質を高める情報通信網の整備・活用				
◎ 社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修事業	112,129	0	社会保障・税番号制度の導入に向け必要なシステムの改修を実施	情報企画課
自営光網設備等管理費	122,000	81,085	自営光網及びCATV網（第2期）の管理経費等	情報企画課
音声告知放送利用料等補助事業（事業名変更）	9,708	13,470	音声告知放送利用料の一部を補助	情報企画課
情報通信基盤利用促進事業	342	2,069	公衆無線LAN等の管理経費	情報企画課
6. 安全な生活の確保				
交通安全施設整備事業	4,500	5,100	カーブミラー、ガードレール等の設置	危機管理室
河川維持事業	5,500	5,500	市管理河川の維持補修工事を実施	土木課
用悪水路整備事業	20,000	80,000	用悪水路整備 6排水路	土木課
◎ 島根県防災情報ネットワーク整備事業負担金	20,087	0	島根県を主体とし、県内市町村及び消防本部で共同整備を行う防災情報ネットワーク整備事業への負担金（市役所本庁及び消防本部）	危機管理室 消防部総務課
◎ 高規格救急自動車更新事業	34,500	0	高規格救急自動車の更新（1台：三瓶出張所）	消防部総務課
◎ 防火水槽整備事業	19,089	0	防火水槽の設置（久手、温泉津）	消防部総務課
消防格納庫整備事業	1,750	4,200	格納庫の修繕等	消防部総務課
◎ 消防輸送車更新事業	3,450	0	普通消防輸送車の更新（1台：温泉津分団）	消防部総務課
防災対策事業	7,586	8,760	大田市地域防災計画に基づき、防災体制を整備するとともに、自主防災組織の拡充や防災意識の向上を図る	危機管理室
◎ 防災ハザードマップ修正事業	25,672	0	大田市防災ハザードマップの修正（土砂災害特別警戒対象区域レッドゾーン対象区域を表示）	危機管理室

4. 石見銀山をはじめとする歴史文化をいかした創造的な人づくり（教育・文化）

1. 世界に誇る石見銀山遺跡の保全と貴重な歴史・地域文化の振興				
事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
石見銀山協働推進事業	9,000	8,190	石見銀山協働会議により策定された「石見銀山行動計画」について全体会で進行管理を行うとともに、協働会議の体制強化に向け支援を行う	石見銀山課
石見銀山基金事業	18,000	20,000	民間団体が行う石見銀山遺跡の保全活用に向けた取組みを基金を活用し支援する	石見銀山課
石見銀山基金新規積立金	11,500	13,000	世界遺産石見銀山遺跡を未来へ確実に継承していくための財源を確保するため、地域住民や企業等からの寄附金等を積み立てる	石見銀山課
宗岡家住宅公開活用事業	49,306	35,240	市指定文化財宗岡家住宅の公開活用に向け、平成25年度から4か年にわたり、保存修理・整備を実施	石見銀山課
石見銀山遺跡総合調査事業	17,099	16,119	遺跡の発掘調査等による価値の確認等を行うとともに、出土した遺物の保存処理等を実施	石見銀山課
石見銀山遺跡総合整備活用事業	31,556	4,154	見学道の整備等の事業実施により遺跡の保存及び活用を図る	石見銀山課
石見銀山遺跡史跡公有化事業	10,000	10,000	史跡の保存管理・整備に必要な箇所について、年次的に土地の公有化を実施	石見銀山課
重要伝統的建造物群保存地区整備事業	45,344	58,021	大森銀山及び温泉津の各伝建地区を保存するため、建造物等の修理・修景費補助を実施するとともに、温泉津地区における防災施設を整備する	石見銀山課
国指定文化財保存修理事業	4,000	2,504	県指定文化財である沖泊 恵比須神社の保存修理費に対する助成	石見銀山課
◎ 島根県指定文化財修理事業補助	8,000	0	県指定史跡郷宿泉屋住宅金森家住宅の保存修理費に対する助成	石見銀山課
石見銀山学形成事業	4,771	6,365	石見銀山遺跡を中心とする大田市の文化資源を対象として、調査・研究、情報発信などを進め、地域活性化に資する	石見銀山課
石見銀山遺跡落石対策事業	64,075	56,857	地域住民及び来訪者の安全確保と史跡の保護を目的とした、石見銀山遺跡地内の落石危険箇所における対策工事	石見銀山課
天然記念物管理保護事業	573	776	市指定天然記念物・定め松の樹勢回復事業及び琴ヶ浜の国の天然記念物指定に向けた地元や関係機関との協議を実施	社会教育課
鳥井南遺跡活用推進事業	1,984	1,700	鳥井南遺跡群（大田運動公園内）の調査成果をまとめるとともに、遺跡の全体像把握に向けた現地調査、遺物整理を実施	社会教育課
◎ 岩谷時子顕彰事業	3,000	0	日本を代表する大田市ゆかりの作詞家故岩谷時子氏の三回忌を契機として、その功績を顕彰する事業を実施	社会教育課
「文化はまちの力」推進事業	10,416	8,350	大田市芸術文化振興計画に基づく諸事業を実施 ○文化財保存団体等活動補助 ○大田市文化協会補助 ○難波利三ふるさと文芸賞選定事業 ○芸術文化振興計画推進事業 ○地域と中学校の文化活動支援事業	社会教育課
本因坊道策顕彰等囲碁振興事業	1,200	1,200	囲碁の普及と振興を図り、囲碁の持つ「文化力」によるまちづくりを推進する	社会教育課
2. 豊かな心を育む学校教育の推進				
英語指導外国青年招致事業	23,917	25,496	児童生徒の英語能力の向上や国際感覚の高揚を図る（ALT配置数：5名）	教育部総務課

事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
特別支援教育体制推進事業	16,000	16,051	発達障がいを含む障がいのある幼児・児童・生徒の適切な教育的支援を推進するため、相談業務を行うとともに、必要に応じて教室への支援員及び介助員を配置	教育部総務課
児童生徒支援事業	16,785	17,385	いじめや不登校等の諸課題に対し、SSW活用事業や心のかけ橋事業、子どもと親の相談員配置事業等の実施により問題解決を図る	教育部総務課
安全安心な学校づくり事業	307	456	学校内及び登下校時の児童生徒の安全を確保するためのスクールガードリーダーの配置	教育部総務課
コミュニティ・スクール推進事業	300	1,000	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）運営経費への助成	教育部総務課
◎ ICT環境整備事業	3,345	0	小学校普通教室へICT機器を整備	教育部総務課
学力・教育力向上プロジェクト事業	8,357	10,675	県学力調査への参加、学習習慣サポーターの配置、児童生徒の学びの場を確保するなど、「確かな学力」の向上に向け取り組む	教育部総務課
キャリア教育推進事業	560	730	中学生を対象とした職場体験及び夢・志特別授業	教育部総務課
派遣指導主事配置事業	11,664	11,250	学力向上に向けた教員の授業力向上、生徒指導等における学校支援のため、島根県教育委員会から指導主事の派遣を受けるための負担金（3名分）	教育部総務課
「読み調べ学ぶ力漲る学校図書館」事業	26,375	29,325	市立図書館と学校図書館との連携を図り読書活動と調べ学習等学校図書館活用教育を一層推進する	教育部総務課
◎ 通学バス更新事業	5,700	0	仁摩小学校通学バスの老朽化に伴う車両の更新	教育部総務課
小学校耐震補強・改修事業	8,701	219,759	大田小学校校舎の耐震補強工事を実施	教育部総務課
◎ 小学校体育館非構造部材落下防止対策事業	52,029	0	4小学校の体育館の非構造部材（照明・バスケットゴール）の落下防止工事を実施	教育部総務課
◎ 中学校体育館非構造部材落下防止対策事業	19,829	0	第二中学校の体育館の非構造部材（天井・照明・バスケットゴール）の落下防止工事を実施	教育部総務課
給食調理業務委託	56,700	56,700	学校給食調理場の調理業務等を民間業者に委託	学校給食センター
3. いつでも学べる生涯学習社会の実現				
ふるさと教育推進事業	1,940	1,940	学校・家庭・地域が一体となり、ふるさとへの誇りと愛着を持ち、心豊かでたくましい子どもを育成する	社会教育課
学校・家庭・地域の連携による教育支援事業	4,824	6,369	学校・家庭・地域住民が連携し、社会全体の教育力の向上を図るため、各種事業を実施 ○学校支援地域本部事業 ○放課後子ども総合プラン推進事業 ○家庭教育支援事業	社会教育課
「公民館はまちの力」推進事業	900	1,000	公民館の合同事業（市公連）実施により、地域力を醸成するための人材育成を推進する	社会教育課
4. 生涯にわたるスポーツライフの実現				
スポーツ推進事業	9,240	9,800	スポーツ推進計画（後期計画）に基づく各種事業の実施により、スポーツを通じた市民の心身の健康保持増進や地域の一体感及び活力を醸成する	社会教育課
5. 地域特性を活かした地域間交流の推進				
友好都市「笠岡市」との交流促進事業	180	200	笠岡市との交流を促進するため、継続的に交流を行う市民団体等に対し助成	総務課
国際文化講座開催事業	175	200	公民館等への出前国際文化講座及び韓国文化体験講座の開催経費	総務課
姉妹都市「大田廣域市」交流促進事業	100	100	「大田廣域市」との交流を市民参加により促進するため、継続的に交流を行う市民団体等に対し助成	総務課

事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
姉妹都市「大田廣城市」青少年交流事業	2,095	1,600	「大田廣城市」へ青少年訪問団を派遣し、韓国の青少年との交流を図るとともに、国際感覚を身につけ、将来の大田市を担う青少年の人材育成を図る	総務課
山村留学推進事業	42,600	36,984	山村留学センターにおいて、長期及び短期の山村留学事業を実施	山村留学センター

5. 自然との共生や循環型社会を目指す生活環境づくり（生活環境）

1. 自然と共生したまちづくりの推進				
事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
環境政策事業	621	631	環境保全、廃棄物対策について、環境審議会等を開催し、調査検討を行う。また、環境保全団体の活動を支援し育成を図る	環境政策課
自然環境保全事業	4,658	4,758	三瓶山公園施設や中国自然歩道を管理するとともに、市内に生息する希少動植物について関係団体等と連携して保護、啓発を行う	環境政策課
2. 廃棄物等の処理と再資源化の促進による循環型社会の構築				
次期可燃ごみ処理システム調査検討事業	5,188	3,330	当市における次期可燃ごみ処理システムにかかる調査検討経費	環境政策課
不燃物・プラスチック製容器包装収集委託	43,961	43,370	市内全域から排出される不燃性一般廃棄物及び大田・仁摩地区のプラスチック製容器包装資源物の収集運搬業務委託	衛生処理場
資源物分別収集事業	32,627	32,267	温泉津地区のプラスチック製容器包装資源物及び市内全域のその他の資源物の収集運搬委託料等	環境政策課
ごみ減量化等推進事業	30,000	28,900	リサイクルの促進及びごみの減量化に向けた対策経費	環境政策課
不燃物処理場管理運営費	37,708	55,900	市内全域から排出される不燃性一般廃棄物の適正処理に要する経費	衛生処理場
リサイクルセンター管理運営費	58,555	60,229	大田リサイクルセンター及び容器包装リサイクルセンター等の管理運営経費並びに資源物の再資源化に要する経費	衛生処理場
新不燃物処分場整備事業	133,509	263,336	造成工事、最終処分場建設工事、被覆施設建設工事、前処理施設・管理棟建設工事及び浸出水処理施設建設工事等（平成21～27年度の7カ年で実施）	衛生処理場
◎ 新不燃物処分場管理運営費	26,381	0	新不燃物処分場の管理運営費	衛生処理場
出雲エネルギーセンター可燃ごみ処理負担金	149,683	136,592	出雲エネルギーセンターにおいて可燃性一般廃棄物を処理するための委託料及び負担金	衛生処理場
可燃ごみ運搬委託事業	12,844	11,111	大田可燃物中間処理施設から、出雲エネルギーセンターまでの可燃性一般廃棄物の運搬委託	衛生処理場
生活環境保全推進事業	2,637	4,750	ボランティアによる回収済海岸漂着物の運搬や市内で発生した不法投棄の処理等、市内における環境整備を推進	環境政策課
新エネルギー導入促進事業	7,700	15,000	新エネルギーの導入促進と普及啓発 ○太陽光発電施設等の設置補助 ○家庭用燃料電池設備設置補助 ○木質燃料活用機器の設置補助 ○木のある暮らし普及啓発事業への補助	新エネ・省エネ推進室
3. 飲料水の安定的な確保と供給				
水道事業会計補助金・負担金	215,442	213,572	水道事業会計に対する一般会計補助金及び負担金	上下水道部管理課
簡易給水施設事業特別会計繰出金	89,026	84,692	簡易給水施設事業特別会計に対する一般会計繰出金	上下水道部管理課

6. 参画と協働によるまちづくり（行財政）

1. 協働によるまちづくり

事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
定住促進事業（事業統合）	13,953	18,888	第二次大田市定住促進ビジョン（平成25～29年度）に基づき、空き家バンク制度の推進、ふるさと情報の発信や交流人口の拡大等の取り組みを通じ、定住人口の拡大を図る	地域振興課
どがなかな大田ふるさと寄附金促進事業	32,576	2,000	寄附者に対し「おおだブランド」等の特産品を贈ることにより、自主財源の確保、特産品のPR及び販売拡大を図る	地域振興課
協働によるまちづくり推進事業	23,325	38,000	行政と地域が協働関係を構築し、地域課題の調査研究や、その解決に向けたまちづくり活動を推進する	地域振興課
まちづくり推進基金新規積立金	50,000	8,000	今後のまちづくりに資するため、どがなかな大田ふるさと寄附金をまちづくり推進基金に積み立てる	地域振興課

2. 地域サポート体制の充実

新大田市発足10周年記念式典開催事業	9,000	500	新大田市発足10周年記念式典等の開催経費	総務課
まちづくりセンター等管理費	28,019	28,098	各地域のまちづくりをサポートするまちづくりセンターの管理経費	地域振興課
まちづくりセンター修繕事業	4,000	10,000	まちづくりセンターの修繕経費	地域振興課
地域おこし協力隊員等受入れ事業	10,668	2,900	過疎化の著しい集落を支援するため、集落支援員（1名）及び地域おこし協力隊員（2名）を配置し地域課題の解決を図る	地域振興課

3. 効率的な行財政運営と改革の推進

市町村アカデミー研修費	679	789	市町村アカデミー等専門研修の受講により、職員のスキルアップを図る	人事課
行財政改革推進事業	320	189	大田市行財政改革推進大綱、実施計画の推進及び進行管理にかかる経費	総務課
◎ 固定資産台帳整備事業	43,000	0	新公会計制度に基づく固定資産台帳の整備	管財課

平成26年度3月補正 地域住民生活等緊急支援対策（平成26年度国第1号補正）

1. 地域消費喚起・生活支援型

事業名	予算額	交付金充当額	事業の概要	所管課
“住みたい田舎日本一”記念おおだ振興券発行事業	70,500	70,321	市内個人消費を喚起し、景気の回復及び地域の活性化を図るために市内小売店等で利用できる特典付き商品券を販売する	産業企画課
ウェルカムおおだふるさとクーポン贈呈事業	15,000	15,000	県の宿泊助成利用の市内宿泊者に対し、市民向けの商品券2千円分を贈呈することで、大田市内宿泊への誘導や、市内周遊による消費拡大を図る	観光振興課
多子世帯応援クーポン贈呈事業	12,215	12,000 〔内県6,500〕	子育てや教育等への金銭的負担が大きい多子世帯への支援のために、該当の全世帯に商品券を無料配布し負担軽減を図る	子育て支援課

2. 地方創生先行型

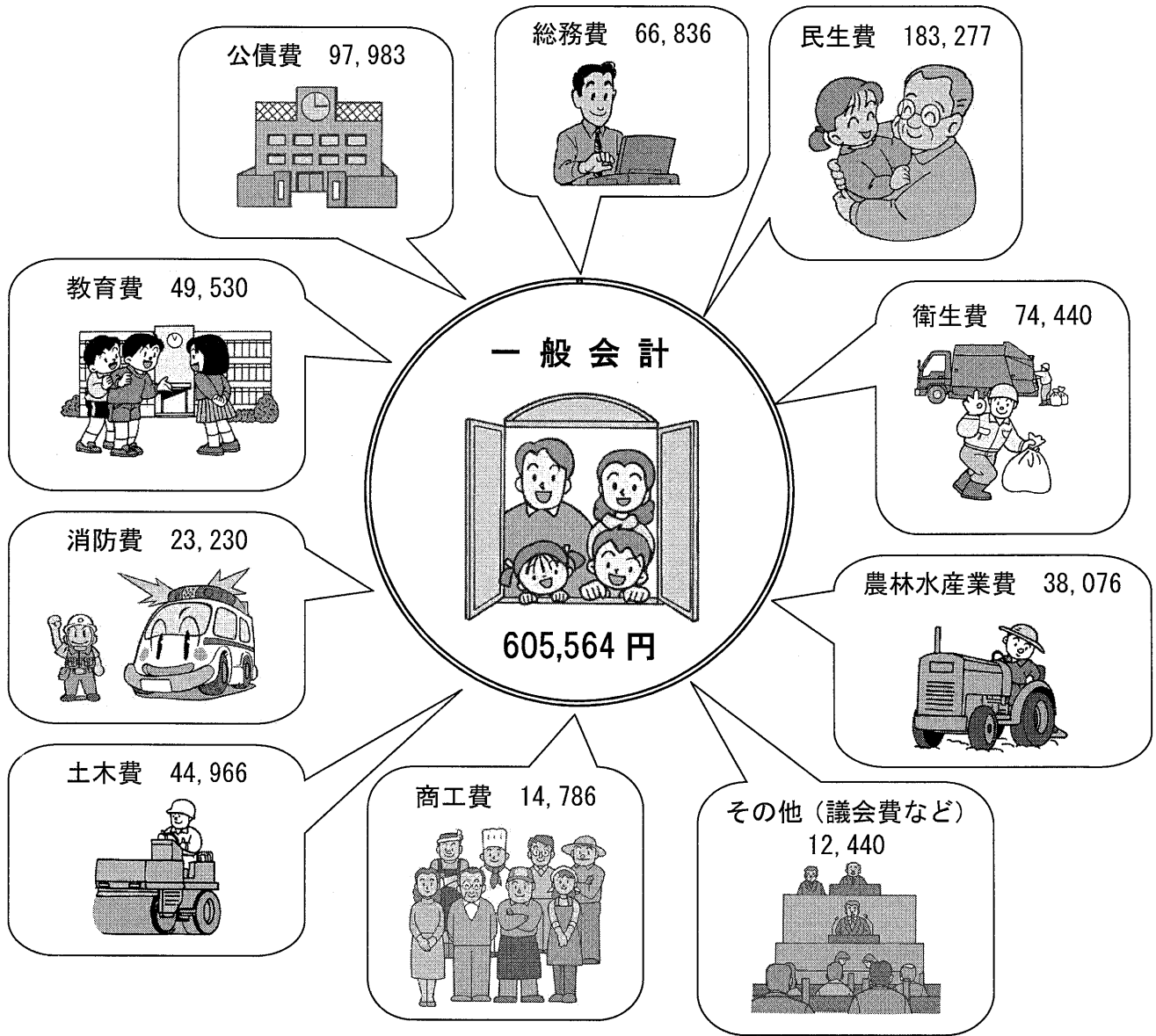
総合戦略等策定事業	10,000	10,000	大田市版総合戦略の策定及び人口ビジョンの策定に係る経費	政策企画課
おおだに住もう田舎暮らし促進事業	17,700	8,990	UIターン者（移住者）の獲得に向けた事業展開及び産業体験者の定着に向けた支援を行う	地域振興課
おおだの輝き発信事業	32,882	27,200	観光振興体制の強化を目的とした大田市観光協会への専門員の配置及びインバウンドやヘルスツーリズム推進並びに石見銀山遺跡世界遺産登録10周年に向けた取組みを進める	観光振興課
おおだ発しごと支援事業	19,770	16,300	第2次産業振興ビジョンの策定のための基礎調査をはじめ、新商品開発や販路開拓、人材育成等を支援することで市内産業の活性化を図る	産業企画課

市民一人当りの予算の状況（平成 27 年度）

平成 22 年国勢調査 確定値人口 37,996 人

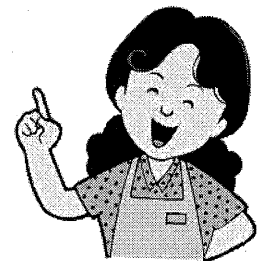
① 市民一人当りの歳出の状況

（単位：円）



② 市民一人当りの歳入の状況

- ・ 自主財源 148,205 円（市税、繰入金、諸収入等）
- ・ 依存財源 457,359 円（地方交付税、国県支出金、市債等）



③ 市民一人当りの貯金 189,871 円（年度末基金残高：財政調整、減債、特定目的基金）

④ 市民一人当りの借金 907,187 円（年度末市債残高：普通会計）

○主な財政指標

区 分		平成27年度	平成26年度
普 通 会 計	標 準 財 政 規 模	14,057,521千円	14,136,583千円
	公 債 費 比 率	11.2%	12.5%
	実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 平 均)	14.5% (14.8%)	14.9% (15.5%)
	経 常 収 支 比 率	92.9%	95.2%
	自 主 財 源 比 率	24.5%	23.6%
	地 方 債 現 在 高	34,469,496千円	34,685,194千円

○基金の状況 (年度末見込)

(単位：千円)

基 金 名		平 成 26年度末 現在高 A	平成27年度中増減額			平 成 27年度末 現在高 B		
			運 用 収 入 イ	新 規 積 立 金 ロ	取 崩 金 ハ			
財政調整基金		1,902,128	8,311		322,329	1,588,110		
減債基金		2,894,367	9,631		300,000	2,603,998		
一 般 会 計	特 定 目 的 基 金	交通安全対策基金	14,192	39		14,231		
		仁摩サンドミュージアム管理基金	118,116	298		3,650	114,764	
		鳴き砂保全対策基金	50,455	109			50,564	
		地域福祉基金	181,057	442			181,499	
		中山間ふるさと・水と土保全対策基金	58,556	218		5,000	53,774	
		水田農業振興基金	14,502	40			14,542	
		教育文化振興基金	27,644	66		2,900	24,810	
		義務教育施設整備基金	146,236	355			146,591	
		石見銀山基金	従来分	51,896	152	9,000	14,077	46,971
			寄附金分	351,788	1,132	2,500	25,913	329,507
		まちづくり推進基金	従来分	324,485	778		2,100	323,163
			寄附金分	47,909	125	50,000	4,300	93,734
		観光振興基金	296,709	1,441		46,172	251,978	
		合併振興基金	805,668	2,728			808,396	
		過疎地域自立促進特別事業基金	503,112	2,146			505,258	
		情報化推進基金	62,224	212			62,436	
計		3,054,549	10,281	61,500	104,112	3,022,218		
合 計		7,851,044	28,223	61,500	726,441	7,214,326		
用 定 基 額 金 運	土地開発基金	1,271,930	5,030			1,276,960		
	計	1,271,930	5,030	0	0	1,276,960		
特 別 会 計	国民健康保険事業基金	308,787	1,113		108,423	201,477		
	国民健康保険診療所管理基金	13,777	59		946	12,890		
	介護給付費準備基金	136,472	564		1,793	135,243		
	生活排水処理事業基金	47,707	136	19,105	9,400	57,548		
	簡易水道施設基金	4,565	28		1,105	3,488		
	下水道事業基金	276,327	929	43,191	52,000	268,447		
	計	787,635	2,829	62,296	173,667	679,093		

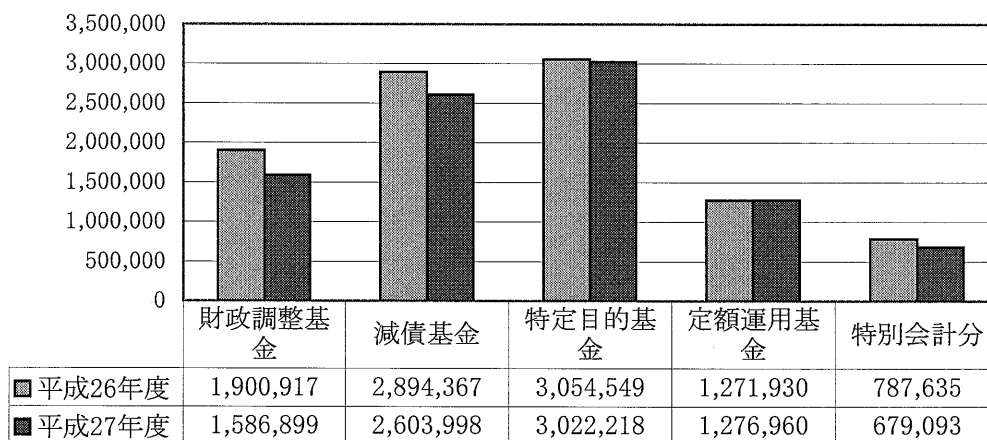
【基金取崩額充当事業】※特定目的基金

(単位：千円)

基金名	充当事業名	充当額		備考
仁摩サンドミュージアム管理基金	仁摩サンドミュージアム・ふれあい交流館改修事業	3,650	3,650	
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	農業用施設維持補修支援事業	5,000	5,000	
教育文化振興基金	学力・教育力向上プロジェクト事業	1,400	2,900	
	スポーツ推進事業	1,500		
石見銀山基金	長期債償還元金	1,472	39,990	従来分
	石見銀山協働推進事業	7,913		寄附分
	石見銀山基金事業	18,000		寄附分
	宗岡家住宅公開活用事業	8,575		従来分
	石見銀山遺跡総合調査事業	500		従来分
	石見銀山遺跡拠点施設等管理運営費	3,530		従来分
まちづくり推進基金	定住促進 定住奨励事業	2,100	6,400	寄附分
	参画と協働 協働によるまちづくり推進事業	4,300		従来分
観光振興基金	三瓶観光活性化事業	29,000	46,172	
	北の原キャンプ場管理料	17,172		
合 計			104,112	

【基金の年度末現在高】

(千円)



引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税率は、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられ、その引き上げ分の地方消費税収（市町村においては地方消費税交付金）については社会保障施策に要する経費に充当する旨地方税法に明記されました。本表はその引き上げ分の地方消費税交付金を国からの通知（平成26年1月24日付け総務都第2号）に基づき積算し、充当先を以下のとおり示すものです。

〔社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税交付金額〕100,000千円（※）

（単位：千円）

費目	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源	内消費税交付金引き上げ分	
		国県支出金	地方債	その他			
社会福祉	社会福祉総務費	512,562	217,095			295,467	6,878
	障がい者福祉費	50,435	23,423			27,012	629
	障がい者自立支援費	1,074,429	786,624		626	287,179	6,685
	老人福祉費	219,435	2,500		28,494	188,441	4,387
	後期高齢者医療費	736,009	122,460			613,549	14,283
	福祉医療費	112,789	49,702		17,000	46,087	1,073
	子ども医療費	111,833	21,837	49,000	4,650	36,346	846
	児童福祉総務費	673,243	490,390			182,853	4,256
	児童福祉施設運営費	492,731	95,026		351,101	46,604	1,085
	母子福祉費	21,808	16,324			5,484	128
	児童福祉施設費	5,528	2,712			2,816	65
	障がい児福祉費	49,616	37,135			12,481	290
	児童措置費	967,756	348,468		132,908	486,380	11,322
	生活保護総務費	1,046	228			818	19
	扶助費	537,682	403,754			133,928	3,118
小計	5,566,902	2,617,678	49,000	534,779	2,365,445	55,064	
社会保険	介護保険費	761,394				761,394	17,724
	国民年金費	468	468			0	0
	小計	761,862	468	0	0	761,394	17,724
保健衛生	保健衛生総務費	343,546	4,026	136,300	125	203,095	4,728
	保健指導費	45,027	1,137		12	43,878	1,022
	予防費	198,324	3,362		52,461	142,501	3,317
	病院費	1,079,476		300,000		779,476	18,145
	小計	1,666,373	8,525	436,300	52,598	1,168,950	27,212
合計	7,995,137	2,626,671	485,300	587,377	4,295,789	100,000	

（当初予算段階での見込）

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	5,259,494	4,760,210	499,284	
歳 入 内 訳	国民健康保険料	763,432	864,911	△101,479
	一部負担金	2,530	2,590	△60
	使用料及び手数料	300	300	0
	国庫支出金	1,076,159	1,040,557	35,602
	療養給付費交付金	261,202	267,290	△6,088
	前期高齢者交付金	1,314,824	1,433,011	△118,187
	県支出金	225,640	219,707	5,933
	共同事業交付金	1,140,447	602,544	537,903
	財産収入	1,113	856	257
	一般会計繰入金	363,016	325,836	37,180
	基金繰入金	108,423	0	108,423
	繰越金	1	1	0
	諸収入	2,407	2,607	△200
歳入合計	5,259,494	4,760,210	499,284	

1. 事業の内容

国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、保険料及び国庫負担金等の収入を財源として、国民健康保険の運営を行っている。

2. 平成27年度の事業概要

(1) 世帯数、被保険者数の見込

世帯数 5,450 世帯

被保険者数 8,650 人

(2) 保険料の見込 (1人あたり)

医療分一般 65,000 円

医療分退職者 69,000 円

後期高齢者支援金分 18,000 円

介護分 24,000 円

(3) 医療費の見込 (1人あたり)

一般 441,000 円

退職者 625,000 円

(4) 保険給付費 3,291,251 千円

(5) 後期高齢者支援金 477,868 千円

(6) 前期高齢者納付金 343 千円

(7) 老人保健拠出金 25 千円

(8) 介護納付金 195,328 千円

(9) 共同事業拠出金 1,140,730 千円

(10) 保健事業費 56,981 千円

国民健康保険診療所事業特別会計

(単位 千円)

	区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
	歳 出 合 計	14,026	12,543	1,483	
歳 入 内 訳	財 産 収 入	59	59	0	
	一 般 会 計 繰 入 金	13,021	11,554	1,467	
	基 金 繰 入 金	946	930	16	
	歳 入 合 計	14,026	12,543	1,483	

1. 事業の内容

大田市国民健康保険仁摩診療所の管理業務等に関する収入及び支出について、経理の適正を図るため設置された特別会計であり、平成21年度から診療業務等を「医療法人 銀泉会」へ指定管理している。

2. 平成27年度の事業概要

(1) 施設管理費	946 千円
(2) 基金積立金	59 千円
(3) 長期債償還金	13,021 千円

後期高齢者医療事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	1,024,877	1,051,212	△26,335	
歳 入 内 訳	後期高齢者医療保険料	312,050	337,945	△25,895
	使用料及び手数料	40	40	0
	一般会計繰入金	709,687	710,256	△569
	繰越金	1	1	0
	諸収入	3,099	2,970	129
	歳入合計	1,024,877	1,051,212	△26,335

1. 事業の内容

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、保険料及び一般会計繰入金等を財源として、島根県後期高齢者医療広域連合を運営主体に事業を行うものである。

2. 平成27年度の事業概要

(1) 対象者数見込数	7,979 人
(2) 1人あたり保険料調定見込額	39,052 円
(3) 保険料等負担金	475,340 千円
(4) 療養給付費負担金	540,449 千円

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	5,223,000	5,464,142	△241,142	
歳 入 内 訳	保 険 料	892,607	772,529	120,078
	使 用 料 及 び 手 数 料	120	120	0
	国 庫 支 出 金	1,387,102	1,463,730	△76,628
	支 払 基 金 交 付 金	1,388,656	1,512,741	△124,085
	県 支 出 金	745,254	791,137	△45,883
	財 産 収 入	564	570	△6
	一 般 会 計 繰 入 金	761,394	781,847	△20,453
	基 金 繰 入 金	1,793	99,259	△97,466
	繰 越 金	1	1	0
	諸 収 入	45,509	42,208	3,301
	歳 入 合 計	5,223,000	5,464,142	△241,142

1. 事業の内容

介護保険法第3条の規定に基づき、設置された特別会計であり、40歳以上の被保険者からの保険料と国庫負担金等の収入を財源として、介護保険の運営を行っている。

2. 平成27年度の事業概要

(1)被保険者数の見込	13,600 人
(2)保険料の見込	
1人あたり保険料	5,800 円 (月額)
(第1号被保険者保険料基準額)	
(3)介護保険システム改修事業	14,264 千円
(4)介護保険システム管理費	11,822 千円
(5)低所得者利用者負担対策事業	1,850 千円
(6)介護予防サービス計画作成費	41,654 千円
(7)介護認定審査会費	36,644 千円
(8)保険給付費	4,920,877 千円
(9)介護予防事業費	39,773 千円
(10)包括的支援・任意事業費	97,033 千円
(11)基金積立金	564 千円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	1,000	900	100	
歳 入 内 訳	県 支 出 金	90	102	△12
	一 般 会 計 繰 入 金	275	163	112
	諸 収 入	635	635	0
	歳 入 合 計	1,000	900	100

1. 事業の内容

昭和48年度から平成8年度までの間、同和地区における居住環境の改善を図ることを目的として、住宅の新築、改修及び土地取得について、資金の貸付を行っており、この貸付金の回収を行うため、特別会計で経理を行っている。

2. 平成27年度の事業概要

- | | |
|----------------------|--------|
| (1)住宅新築資金等貸付金償還推進事務費 | 300 千円 |
| (2)一般会計繰出金 | 635 千円 |

生活排水処理事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	171,200	186,670	△15,470	
歳 入 内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	19,105	22,282	△3,177
	使 用 料 及 び 手 数 料	20,893	19,904	989
	国 庫 支 出 金	28,400	34,000	△5,600
	財 産 収 入	136	107	29
	一 般 会 計 繰 入 金	34,008	30,054	3,954
	基 金 繰 入 金	9,400	11,200	△1,800
	諸 収 入	3,058	2,323	735
	市 債	56,200	66,800	△10,600
	歳 入 合 計	171,200	186,670	△15,470

1. 事業の内容

地方自治法第209条第2項の規定により、公共用水域の水質保全、生活環境の改善、トイレの水洗化のため実施する市町村設置型浄化槽事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として設置された特別会計であり、分担金、使用料及び国庫補助金等を財源として、浄化槽の設置及び維持管理を行っている。

2. 平成27年度の事業概要

- | | |
|---|-----------|
| (1)生活排水処理施設維持管理費
・600基(既設510基、新規90基) | 36,486 千円 |
| (2)特定地域生活排水処理事業
・市設置型浄化槽整備70基 | 94,000 千円 |
| (3)受益者分担金納付奨励事業 | 1,059 千円 |
| (4)基金積立金 | 19,241 千円 |
| (5)長期債償還金 | 20,152 千円 |

簡易給水施設事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	703,500	384,915	318,585	
歳 入 内 訳	使用料及び手数料	99,031	104,564	△5,533
	分担金及び負担金	1,031	86	945
	国庫支出金	96,690	15,416	81,274
	財産収入	28	49	△21
	一般会計繰入金	89,026	84,692	4,334
	基金繰入金	1,105	2,814	△1,709
	諸収入	78,789	63,394	15,395
	市債	337,800	113,900	223,900
	歳入合計	703,500	384,915	318,585

1. 事業の内容

生活用水及びその他の浄水の供給を目的として設置された特別会計で、簡易水道施設6施設、営農飲雑用水施設8施設及び飲料水供給施設3施設の計17施設に水道水の供給を行っている。

2. 平成27年度の事業概要

- | | |
|--------------------|------------|
| (1) 施設管理費 | 78,031 千円 |
| (2) 簡易水道事業法適化事業 | 11,623 千円 |
| (3) 簡易水道統合整備事業 | 304,245 千円 |
| (4) 建設改良費 | 221,347 千円 |
| ・ 遠方監視システム整備 | |
| ・ 水道施設改修工事 | |
| ・ 下水道事業等に伴う配水管移設工事 | |
| ・ その他配水管移設工事 | |
| (5) 長期債償還金 | 52,754 千円 |

農業集落排水事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	71,800	73,900	△2,100	
歳入内訳				
分担金及び負担金	500	500	0	
使用料及び手数料	8,079	8,080	△1	
一般会計繰入金	63,221	65,320	△2,099	
歳入合計	71,800	73,900	△2,100	

1. 事業の内容

地方自治法第209条第2項の規定により、農業集落における農業用排水施設の機能維持及び環境衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るために実施する農業集落排水事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として設置された特別会計であり、使用料及び繰入金を財源として、施設の維持管理を行っている。

2. 平成27年度の事業概要

- | | |
|---------------------------|-----------|
| (1)施設管理費 | 9,885 千円 |
| ・波根西地区 処理区域面積…10ha、処理場1箇所 | |
| ・元井田地区 処理区域面積…14ha、処理場1箇所 | |
| (2)施設整備事業 | 2,642 千円 |
| (3)長期償還金 | 49,876 千円 |

大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	82,474	82,777	△303	
歳入内訳				
一 般 会 計 繰 入 金	82,474	82,777	△303	
歳 入 合 計	82,474	82,777	△303	

1. 事業の内容

都市基盤となる駅前広場及びそれに接続する地域幹線道路等の公共施設の整備と併せて、大田市駅前周辺街区の商業の近代化を促進し、さらに、住宅の整備と環境改善を図り、大田市の玄関口としてふさわしい個性ある「街づくり」の実現を目指して、平成8年度に「大田都市計画事業 大田市駅周辺西側土地区画整理事業」に事業着手、平成18年3月に8.98haの整備を終えた。

2. 平成27年度の事業概要

(1) 長期債償還金

82,474 千円

下水道事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	1,460,400	1,636,801	△176,401	
歳 入 内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	43,191	103,103	△59,912
	使 用 料 及 び 手 数 料	55,471	47,607	7,864
	国 庫 支 出 金	320,600	424,300	△103,700
	財 産 収 入	929	867	62
	一 般 会 計 繰 入 金	477,995	466,767	11,228
	基 金 繰 入 金	52,000	45,800	6,200
	諸 収 入	10,514	7,357	3,157
	市 債	499,700	541,000	△41,300
歳 入 合 計	1,460,400	1,636,801	△176,401	

1. 事業の内容

地方自治法第209条第2項の規定により、公共用水域の水質保全、生活環境の改善、トイレの水洗化のため実施する下水道事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として設置された特別会計であり、負担金、使用料及び国庫補助金等を財源として、下水道の整備及び維持管理を行っている。

2. 平成27年度の事業概要

(1) 公共下水道整備推進事業	429 千円
・ 推進協議会開催及び協議会負担金等	
(2) 下水道事業法適化推進事業	3,888 千円
(3) 受益者負担金納付奨励事業	2,753 千円
(4) 水洗便所改造資金融資あっせん利子補給	50 千円
(5) 浄化センター施設管理費	78,134 千円
(6) 管渠施設管理費	9,534 千円
(7) 公共下水道整備事業	
・ 大田処理区	574,000 千円
管渠工事	
・ 温泉津処理区	100,000 千円
管渠工事	
・ 仁摩処理区	166,000 千円
管渠工事	
(8) 公共下水道整備事業(雨水)	
・ 温泉津排水区	30,000 千円
函渠設置工事	
(9) 基金積立金	44,120 千円
(10) 長期債償還金	413,956 千円